

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月1日

上場会社名 株式会社ニチダイ 上場取引所 J Q
 コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 元伸 TEL (0774) 62-3481
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤本 光洋 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,577	4.0	1,205	5.8	1,073	2.6	422	△22.2
19年3月期	12,095	12.0	1,139	28.7	1,046	30.4	543	47.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	46	67	46	67	6.5	9.0	9.6
19年3月期	61	84	61	48	9.6	9.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	11,738	6,738	6,738	56.5	733	33	
19年3月期	12,060	6,413	6,413	52.8	703	22	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,637百万円 19年3月期 6,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,389	△573	△981	658
19年3月期	799	△399	45	829

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	180	32.3	3.0
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	144	34.3	2.2
21年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00	—	25.9	—

(注) 19年3月期年間配当金の内訳 普通配当 15円 記念配当 5円

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,300	2.5	570	0.2	520	1.5	270	1.1	29	83
通期	12,900	2.6	1,210	0.4	1,100	2.4	560	32.6	61	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社 除外 — 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,053,300株 19年3月期 9,050,300株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,504株 19年3月期 1,492株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,050	4.1	1,111	10.9	989	12.0	315	—
19年3月期	10,619	8.8	1,002	15.9	883	10.0	△372	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	34	84	34	84
19年3月期	△42	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	10,500		6,292		59.9	695	16	
19年3月期	11,127		6,143		55.2	678	98	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,292百万円 19年3月期 6,143百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,670	—	410	—	370	—	183	—	20	22
通期	7,300	—	840	—	750	—	370	—	40	88

(注) 平成20年4月1日付でアッセンブリ部門を分社したため、増減率は記載していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社の主要顧客業界である自動車産業では、引き続き海外生産が増加する傾向にある一方で、原材料価格の高騰や円高を伴う為替変動及び北米市場の景気減速の影響が生じ始めております。

このような状況のなか、国内の金型事業においては、新規開発案件減少の影響があり、上期まで売上高が停滞していたものの、下期に入ってから主力ユーザーの需要が増大したことや、新規ユーザーからの受注獲得などがあり売上高が増加傾向に転じました。その結果、金型事業の国内の売上高は、49億7千9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

一方、海外においては、日系企業進出によるインド向けの売上高が増加しましたが、アジア地区におけるその他の地域向けは伸び悩みました。また、北米地区景気減速の影響によりNICHIDAI AMERICA CORPORATIONの米系ユーザー向けの売上高が減少したこともあり、海外向け売上高は11億2千2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、金型事業の売上高は61億2百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

精密鍛造品・アッセンブリ事業においては、VGターボチャージャー部品の生産が安定的に推移したことに加え、自動車部品メーカーからの精密鍛造品の受託生産及びスクロール鍛造品の増産があったことから、売上高は52億5千5百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

フィルタ事業においては、航空宇宙産業向けやアジア地域を中心とした海外向けフィルタ製品が牽引し、売上高は12億1千9百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、合弁会社THAI SINTERED MESH CO., LTD. は、平成20年3月より石油掘削用フィルタの生産を本格稼働しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は125億7千7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

損益面においては、各事業とも増収になったことにより営業利益は12億5百万円（前年同期比5.8%増）と計画を上回る水準で推移しましたが、為替変動の影響による為替差損6千7百万円を計上したことにより、経常利益は10億7千3百万円（前年同期比2.6%増）となり、ほぼ計画どおりとなりました。また、平成20年2月18日にお知らせしましたとおり、日本金型工業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を特別損失として2億2百万円計上したため、当期純利益は4億2千2百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期における当社の主要顧客業界である自動車産業では、原材料価格の高騰、北米市場の景気減速などにより景況悪化が見込まれる一方、アジア地区における新興国向け対応を含めたグローバル戦略及び環境対策ニーズに合致した製品開発は、引き続き積極的に推し進めていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、事業構成の多様化に対応し、次期より新用途開拓及び海外展開強化を目的とした新体制のもと事業を推進してまいります（4ページ事業構成図参照）。

まず、研究開発強化を目的として、コア事業である金型事業と、精密鍛造品・アッセンブリ事業に含まれている精密鍛造品部門を包括しネットシェイプ事業といたします。このネットシェイプ事業では、当社の強みである精密鍛造におけるトータルエンジニア力を活用し、今後増加が予想される車両軽量化対策などの環境対応製品や海外ユーザーの現地生産立上など、ネットシェイプ事業に対する新規ニーズに対応してまいります。

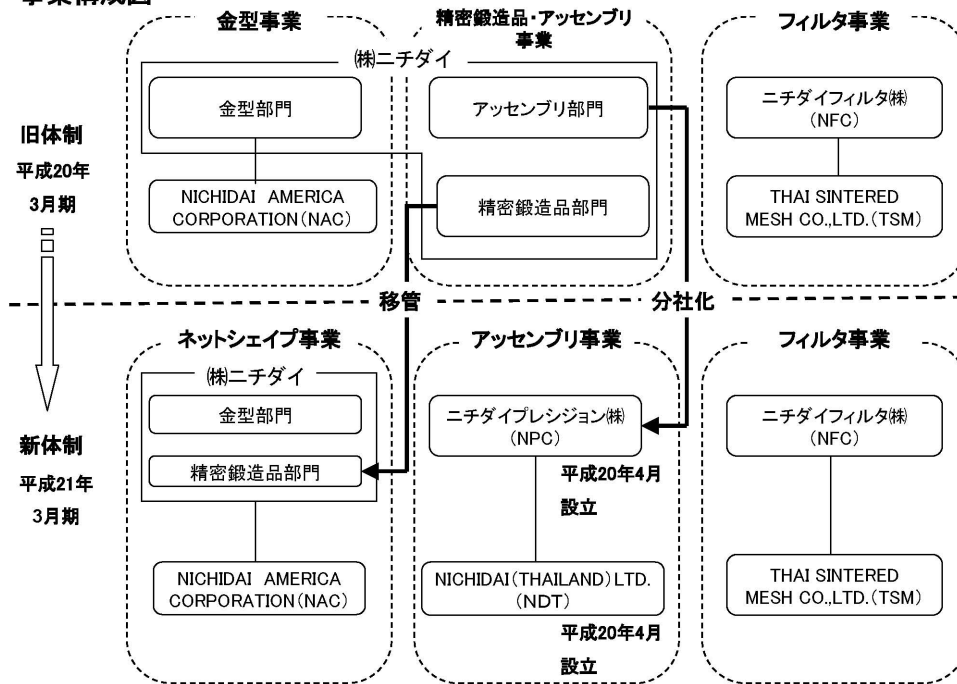
アッセンブリ事業では、成長期を迎えたターボチャージャー業界の動きが活発になっており、その変化へ機動的かつ迅速に適応するため、平成20年4月にニチダイプレジジョン株式会社として分社いたしました。上期には欧州における環境規制EURO5施行に向けた規格変更があり、VGターボチャージャー部品は前年対比減の傾向で推移しますが、下期より新機種の生産があるため売上高が増加することを見込んでおります。

また、顧客のVGターボチャージャー海外生産開始に対応するため、平成20年4月、タイのアマタナコン工業団地にNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立いたしました。平成21年以降に生じる顧客の供給ニーズに円滑に対応するための早期立上の準備を進めてまいります。

フィルタ事業においては、ニチダイフィルタ株式会社で新用途開拓を進めるとともに、本格稼働したTHAI SINTERED MESH CO., LTD. では黒字を見込んでおります。

以上の結果、次期の売上高は129億円（前年同期比2.6%増）、経常利益11億円（前年同期比2.4%増）を見込んでおります。

事業構成図



(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少し、117億3千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少し、56億5百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金4億6千7百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加し、61億1千4百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具6千9百万円の増加によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、1千8百万円となりました。これは、主に社債発行費1千3百万円の増加によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億6千7百万円減少し、30億3千7百万円となりました。これは、主に平成19年11月に償還を迎えた一年以内に償還予定の社債20億円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億2千1百万円増加し、19億6千2百万円となりました。これは、主に社債9億8千万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、67億3千8百万円となりました。これは、主に利益剰余金2億5千9百万円、少数株主持分4千9百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円減少し、6億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億8千9百万円（前連結会計年度比5億8千9百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億3千8百万円、減価償却費6億2千4百万円及び売上債権の減少4億6千4百万円、法人税等の支払額5億8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億7千3百万円（前連結会計年度比1億7千4百万円増）となりました。これは、主にTHAI SINTERED MESH CO., LTD.の土地、建物及び生産設備など有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億8千1百万円(前連結会計年度は4千5百万円の獲得)となりました。これは、主に社債の発行による収入9億8千1百万円及び社債の償還による支出20億2千万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	52.8	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.1	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	12.2

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当8円、中間配当金と合わせて年間で16円の配当を予定しております。

また、次期の配当金は1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型及び精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の78.4%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるVGターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGターボチャージャー戦略の動向、ならびに排ガス規制等によるVGターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

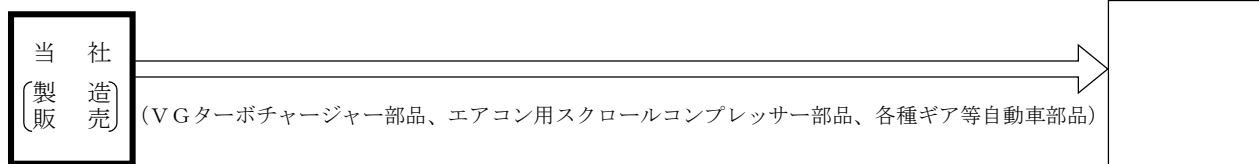
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のNICHIDAI AMERICA CORPORATION、ニチダイフィルタ株式会社、THAI SHINTERED MESH CO., LTD. の4社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

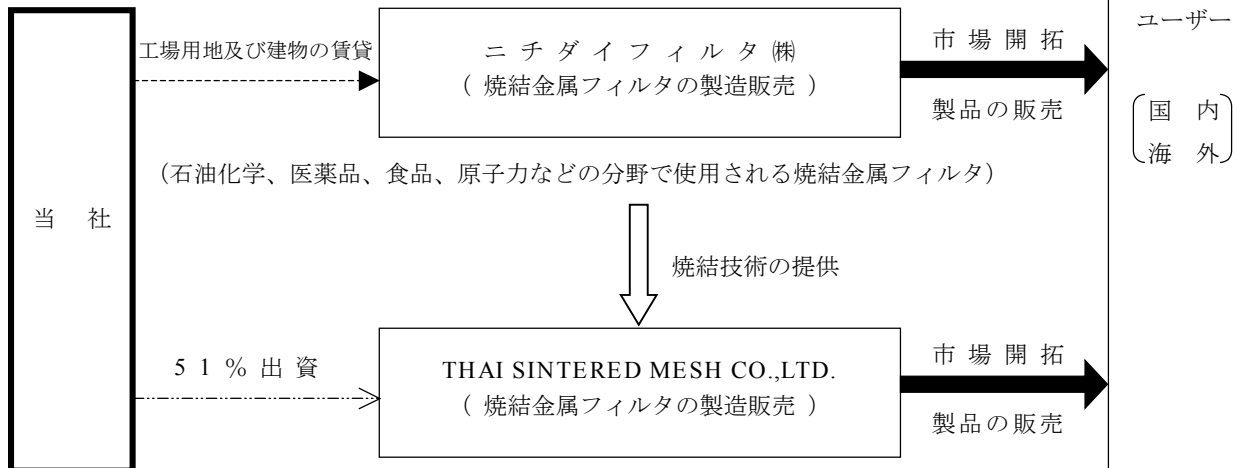
（金型事業）



（精密鍛造品・アッセンブリ事業）



（フィルタ事業）



（石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ）

精密鍛造品・アッセンブリ事業においては、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立いたしました。

また、ニチダイプレジジョン株式会社は、平成20年4月2日付で100%出資のNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」の徹底的追求と、「QCD向上による競争力の強化」を図り、売上高成長率10%、売上高営業利益率10%を目指していきたくと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である自動車業界は、原油価格の高騰、地球保全意識の高まりを背景にした環境対応技術の開発を推し進めるとともに、台頭する新興国市場を見据えたグローバル戦略を展開しており、事業環境の変革期を迎えております。

このような状況のなか、当社グループは、「成長と挑戦」をキーワードに「事業間連携強化を伴う技術開発及び新用途開拓の推進」と「海外拠点確立によるグローバル展開の推進」を重点施策として取り組んでまいります。

【事業間連携強化を伴う技術開発及び新用途開拓の推進】

自動車メーカー各社は、環境対策技術など開発を積極的に進めておりますが、精密鍛造分野も環境対策製品の部品生産や、軽量化への貢献などにおいて関係をもっており、当社グループにおいても開発体制の確立が課題になっております。

今般創設したネットシェイプ事業では、金型生産技術を蓄積する金型部門と部品量産により培った精密鍛造技術をもつ精密鍛造品部門の融合化を図り、当社の強みであるトータルエンジニア力を再強化し、今後増加が予想される環境対応製品向けなどの新用途開拓を推進してまいります。

また、アッセンブリ事業では、ネットシェイプ事業において開発を進めている厚板増肉成形技術を利用し、VGターボチャージャー部品の部品内製化を推進します。

フィルタ事業では、金網フィルタ開発で培った焼結技術を応用した技術開発を進め、新用途及び新市場の開拓を狙います。

【海外拠点確立によるグローバル展開の推進】

当社グループでは、各事業に海外拠点を設立しており、その確立と収益性確保が課題となっています。

今後、さらなる経済成長が見込まれるアジア地域においては、平成20年4月にタイのアマタナコン工業団地に設立したNICHIDAI (THAILAND) LTD. が、環境規制強化を背景に需要増加が予想されるVGターボチャージャー部品の生産拠点を担うとともに、当社グループ全体におけるアジア戦略の進出拠点としての役割を果たしていきます。

また、石油掘削用フィルタの生産を行うTHAI SINTERED MESH CO., LTD. では、アジア市場におけるフィルタ製品の生産増を目指します。

その他、北米地区で金型生産を行うNICHIDAI AMERICA CORPORATIONは、現地部品生産を本格化する日系メーカーへの対応を強化し、収益性向上に努めてまいります。

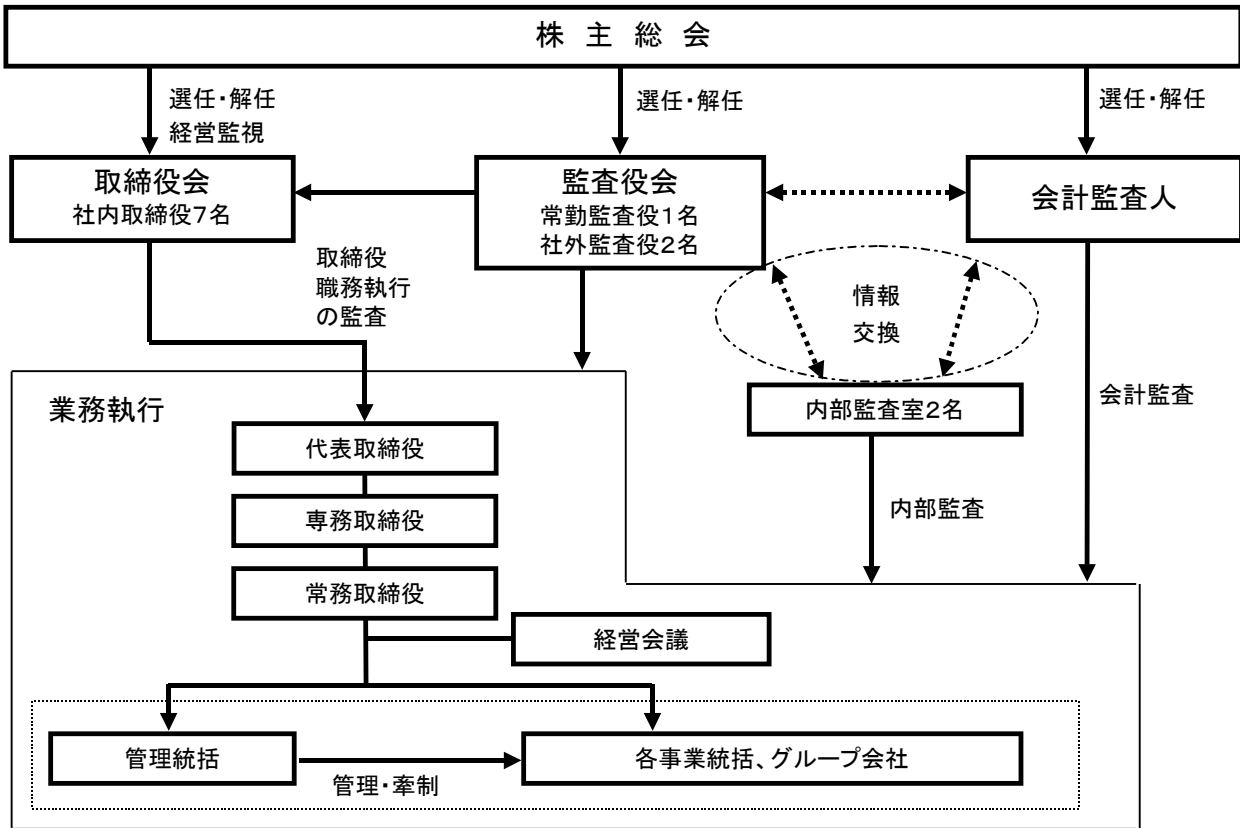
(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・専務・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

平成18年11月より発足しました内部統制プロジェクトは、次年度に施行される金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立するための準備を推進しております。また、全社的コンプライアンス体制を構築していくとともに企業の社会的責任 (CSR) を意識し、地域社会への貢献と信頼を得る企業を目指しております。

当社グループの内部管理体制の模式図は次のとおりです。

平成20年3月31日現在



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,179,682		1,008,366		
2. 受取手形及び売掛金	※1	3,457,185		2,989,266		
3. たな卸資産		1,285,179		1,503,778		
4. 繰延税金資産		97,088		99,085		
5. その他		14,203		28,447		
貸倒引当金		△26,005		△23,190		
流動資産合計		6,007,334	49.8	5,605,753	47.8	△401,581
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,130,485		4,255,018		
減価償却累計額		2,253,146	1,877,339	2,375,663	1,879,354	
(2) 機械装置及び運搬具		6,501,459		6,889,795		
減価償却累計額		4,520,476	1,980,982	4,838,994	2,050,800	
(3) 工具器具備品		901,028		954,931		
減価償却累計額		729,377	171,651	774,357	180,574	
(4) 土地	※2	1,663,356		1,703,484		
(5) 建設仮勘定		21,280		3,747		
有形固定資産合計		5,714,610	47.4	5,817,961	49.6	103,350
2. 無形固定資産合計		50,442	0.4	43,633	0.4	△6,808
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		127,505		86,940		
(2) 従業員長期貸付金		3,372		2,570		
(3) 繰延税金資産		15,549		24,086		
(4) その他		133,075		139,028		
貸倒引当金		△78		△65		
投資その他の資産合計		279,424	2.3	252,561	2.1	△26,862
固定資産合計		6,044,477	50.1	6,114,156	52.1	69,679
III 繰延資産						
1. 株式交付費		8,891		4,939		
2. 社債発行費		—		13,516		
繰延資産合計		8,891	0.1	18,456	0.1	9,564
資産合計		12,060,703	100.0	11,738,365	100.0	△322,337

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		655,022		749,762		
2. 短期借入金	※2	359,317		754,471		
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	993,299		652,468		
4. 一年以内に償還予定の 社債	※2	2,020,000		20,000		
5. 未払法人税等		288,576		210,093		
6. 賞与引当金		120,605		133,390		
7. その他		468,534		517,286		
流動負債合計		4,905,355	40.7	3,037,471	25.9	△1,867,883
II 固定負債						
1. 社債		30,000		1,010,000		
2. 長期借入金	※2	690,615		808,147		
3. 退職給付引当金		20,862		6,933		
4. 長期未払金		—		137,811		
固定負債合計		741,477	6.1	1,962,892	16.7	1,221,414
負債合計		5,646,832	46.8	5,000,363	42.6	△646,469
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,429,000	11.8	1,429,921	12.2	921
2. 資本剰余金		1,191,939	9.9	1,192,857	10.1	918
3. 利益剰余金		3,757,649	31.2	4,017,097	34.2	259,448
4. 自己株式		△964	△0.0	△971	△0.0	△6
株主資本合計		6,377,624	52.9	6,638,904	56.5	261,280
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		14,057	0.1	8,381	0.1	△5,676
2. 為替換算調整勘定		△28,383	△0.2	△9,335	△0.1	19,047
評価・換算差額等合計		△14,325	△0.1	△954	△0.0	13,371
III 少数株主持分						
少数株主持分		50,571	0.4	100,051	0.9	49,479
純資産合計		6,413,870	53.2	6,738,002	57.4	324,131
負債純資産合計		12,060,703	100.0	11,738,365	100.0	△322,337

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,095,241	100.0		12,577,366	100.0	482,124
II 売上原価	※2		9,286,766	76.8		9,525,794	75.7	239,027
売上総利益			2,808,475	23.2		3,051,571	24.3	243,096
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,669,199	13.8		1,845,807	14.7	176,607
営業利益			1,139,275	9.4		1,205,763	9.6	66,488
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,944			7,023			
2. 受取配当金		326			406			
3. 保険積立金等解約収入		6,337			34,725			
4. 保険事務手数料収入		2,100			2,030			
5. 雑収入		3,953	21,662	0.2	6,288	50,473	0.4	28,811
V 営業外費用								
1. 支払利息		97,022			97,908			
2. 為替差損		2,138			67,266			
3. 雑損失		15,087	114,247	0.9	17,324	182,499	1.5	68,252
経常利益			1,046,689	8.7		1,073,738	8.5	27,048
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		11,795			—			
2. 固定資産売却益	※3	224			—			
3. 貸倒引当金戻入額		—	12,020	0.1	2,827	2,827	0.1	△9,192
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	343			1,211			
2. 固定資産除却損	※5	17,899			8,911			
3. 厚生年金基金脱退特別掛金		—			202,905			
4. 投資有価証券売却損		77			—			
5. 投資有価証券評価損		—			25,374			
6. 会員権評価損		1,900	20,221	0.2	—	238,403	1.9	218,182
税金等調整前当期純利益			1,038,489	8.6		838,161	6.7	△200,327
法人税、住民税及び事業税		468,400			430,000			
法人税等調整額		27,064	495,464	4.1	△2,114	427,885	3.4	△67,578
少数株主損失			—	—		12,058	0.1	12,058
当期純利益			543,024	4.5		422,334	3.4	△120,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	568,810	567,929			1,136,739
剰余金の配当(千円)(注)			△119,959		△119,959
剰余金の配当(千円)			△90,413		△90,413
役員賞与の支給(千円)(注)			△5,000		△5,000
当期純利益(千円)			543,024		543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	568,810	567,929	327,652	—	1,464,391
平成19年3月31日 残高(千円)	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	23,190	△31,809	△8,618	—	4,904,613
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					1,136,739
剰余金の配当(千円)(注)					△119,959
剰余金の配当(千円)					△90,413
役員賞与の支給(千円)(注)					△5,000
当期純利益(千円)					543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△9,132	3,425	△5,706	50,571	44,865
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△9,132	3,425	△5,706	50,571	1,509,257
平成19年3月31日 残高(千円)	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	921	918			1,839
剰余金の配当 (千円)			△162,886		△162,886
当期純利益 (千円)			422,334		422,334
自己株式の取得 (千円)				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	921	918	259,448	△6	261,280
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,429,921	1,192,857	4,017,097	△971	6,638,904

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					1,839
剰余金の配当 (千円)					△162,886
当期純利益 (千円)					422,334
自己株式の取得 (千円)					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△5,676	19,047	13,371	49,479	62,851
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,676	19,047	13,371	49,479	324,131
平成20年3月31日 残高 (千円)	8,381	△9,335	△954	100,051	6,738,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,038,489	838,161	△200,327
減価償却費		617,690	624,915	7,225
賞与引当金の増減額 (△減少額)		4,135	12,785	8,650
退職給付引当金の増減額 (△ 減少額)		△29,089	△13,928	15,160
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△13,241	△2,827	10,413
受取利息及び受取配当金		△9,270	△7,429	1,841
投資有価証券売却益		△11,795	—	11,795
支払利息		97,022	97,908	886
投資有価証券評価損		—	25,374	25,374
固定資産除却損		17,899	8,911	△8,987
固定資産売却損		343	1,211	867
売上債権の増減額 (△増加額)		△466,291	464,151	930,442
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△65,704	△220,717	△155,013
仕入債務の増減額 (△減少額)		△1,510	100,326	101,837
役員賞与支払額		△5,000	—	5,000
その他		57,309	75,682	18,372
小計		1,230,985	2,004,526	773,540
利息及び配当金の受取額		8,733	7,255	△1,478
利息の支払額		△94,148	△114,260	△20,111
法人税等の支払額		△346,224	△508,482	△162,258
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		799,345	1,389,038	589,692

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△400,000	△1,900,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入		500,000	1,900,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出		△544,618	△609,092	△64,473
有形固定資産の売却による収入		1,698	615	△1,082
投資有価証券の取得による支出		△166,816	△20,677	146,138
投資有価証券の売却による収入		217,521	21,772	△195,749
保険積立金等の解約による収入		6,337	35,858	29,521
その他		△13,539	△2,259	11,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△399,417	△573,782	△174,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (△減少額)		△820,822	387,145	1,207,967
長期借入れによる収入		900,000	800,000	△100,000
長期借入金の返済による支出		△980,602	△1,023,299	△42,696
社債の発行による収入		—	981,978	981,978
社債の償還による支出		△20,000	△2,020,000	△2,000,000
株式の発行による収入		1,124,883	1,839	△1,123,044
子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		50,571	—	△50,571
少数株主からの払込による収入		—	52,916	52,916
自己株式の取得による支出		—	△6	△6
配当金の支払額		△208,989	△162,235	46,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,041	△981,662	△1,026,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△964	△4,908	△3,944
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		444,005	△171,315	△615,320
VI 現金及び現金同等物の期首残高		385,677	829,682	444,005
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	829,682	658,366	△171,315

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 上記のうち、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 629 948 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7 年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 年～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>株式交付費</p> <p>3 年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	7 年～50年	機械装置及び運搬具	4 年～12年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 667 1423 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7 年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 9,043千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,548千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>3 年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	7 年～50年	機械装置及び運搬具	4 年～12年
建物及び構築物	7 年～50年									
機械装置及び運搬具	4 年～12年									
建物及び構築物	7 年～50年									
機械装置及び運搬具	4 年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,363,298千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 80,811千円</p> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,430,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,946,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,232,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,209千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 6,053千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p style="text-align: right;">150,094千円</p>	建物	1,430,038千円	土地	1,516,940千円	計	2,946,978千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円	一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円	計	3,232,209千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,147,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,834千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">865,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,415千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 4,388千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p style="text-align: right;">118,191千円</p>	建物	1,147,609千円	土地	1,488,224千円	計	2,635,834千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	865,415千円	計	1,265,415千円
建物	1,430,038千円																								
土地	1,516,940千円																								
計	2,946,978千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円																								
一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円																								
計	3,232,209千円																								
建物	1,147,609千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,635,834千円																								
短期借入金	400,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	865,415千円																								
計	1,265,415千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">524,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究 開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">86,129千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,899千円</td> </tr> </table>	給料手当	524,885千円	賞与引当金繰入額	31,347千円	退職給付費用	10,355千円	貸倒引当金繰入額	6,758千円	当期製造費用に含まれる研究 開発費	86,129千円	機械装置及び運搬具	224千円	計	224千円	機械装置及び運搬具	312千円	工具器具備品	31千円	計	343千円	建物及び構築物	3,029千円	機械装置及び運搬具	14,531千円	工具器具備品	338千円	計	17,899千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">588,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,783千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">85,518千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,911千円</td> </tr> </table>	給料手当	588,409千円	賞与引当金繰入額	35,061千円	退職給付費用	16,783千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	85,518千円	計	—	機械装置及び運搬具	1,211千円	計	1,211千円	建物及び構築物	3,483千円	機械装置及び運搬具	4,664千円	工具器具備品	764千円	計	8,911千円
給料手当	524,885千円																																																		
賞与引当金繰入額	31,347千円																																																		
退職給付費用	10,355千円																																																		
貸倒引当金繰入額	6,758千円																																																		
当期製造費用に含まれる研究 開発費	86,129千円																																																		
機械装置及び運搬具	224千円																																																		
計	224千円																																																		
機械装置及び運搬具	312千円																																																		
工具器具備品	31千円																																																		
計	343千円																																																		
建物及び構築物	3,029千円																																																		
機械装置及び運搬具	14,531千円																																																		
工具器具備品	338千円																																																		
計	17,899千円																																																		
給料手当	588,409千円																																																		
賞与引当金繰入額	35,061千円																																																		
退職給付費用	16,783千円																																																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	85,518千円																																																		
計	—																																																		
機械装置及び運搬具	1,211千円																																																		
計	1,211千円																																																		
建物及び構築物	3,483千円																																																		
機械装置及び運搬具	4,664千円																																																		
工具器具備品	764千円																																																		
計	8,911千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
合計	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,051,500株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加51,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	90,413	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 株主総会	普通株式	90,488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	9,050,300	3,000	—	9,053,300
合計	9,050,300	3,000	—	9,053,300
自己株式				
普通株式（注2）	1,492	12	—	1,504
合計	1,492	12	—	1,504

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	72,398	8	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,414	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,179,682	現金及び預金勘定 1,008,366
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△350,000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△350,000</u>
現金及び現金同等物 <u>829,682</u>	現金及び現金同等物 <u>658,366</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>21,083</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>552,633</td> <td>347,531</td> <td>205,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,117</td> <td>368,614</td> <td>208,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	552,633	347,531	205,102	合計	577,117	368,614	208,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>310,304</td> <td>123,084</td> <td>187,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,304</td> <td>123,084</td> <td>187,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	310,304	123,084	187,220	合計	310,304	123,084	187,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置	24,483	21,083	3,400																										
工具器具備品	552,633	347,531	205,102																										
合計	577,117	368,614	208,502																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	310,304	123,084	187,220																										
合計	310,304	123,084	187,220																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 106,548千円	1年内 112,808千円																												
1年超 105,522千円	1年超 77,836千円																												
合計 212,071千円	合計 190,644千円																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 118,358千円	支払リース料 113,592千円																												
減価償却費相当額 113,825千円	減価償却費相当額 109,972千円																												
支払利息相当額 3,721千円	支払利息相当額 3,475千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																												
1年内 55,660千円	1年内 48,431千円																												
1年超 203,510千円	1年超 146,604千円																												
合計 259,171千円	合計 195,036千円																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,292	38,340	26,047
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	20,000	20,302	302
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,292	58,642	26,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,000	9,829	△170
	(3) その他	61,546	59,034	△2,512
	小計	71,546	68,863	△2,683
合計		103,838	127,505	23,666

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
217,521	11,795	77

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	30,131	—	—
2. その他	—	37,804	21,230	—
合計	—	67,935	21,230	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,970	27,567	14,597
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,970	27,567	14,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	19,645	19,645	—
	(3) その他	44,754	39,728	△5,026
	小計	64,399	59,373	△5,026
合計		77,369	86,940	9,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
21,772	—	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	19,645	—	—
2. その他	—	24,980	14,748	—
合計	—	44,625	14,748	—

（注） 当連結会計年度において、有価証券について25,374千円、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、経理グループが行っております。 経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャー及び管理担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△586,103	△786,053
(2) 年金資産(千円)	652,229	604,508
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	66,125	△181,544
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△86,988	19,109
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	155,501
(6) 退職給付引当金(千円) (3) + (4) + (5)	△20,862	△6,933

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	41,519	52,509
(2) 利息費用(千円)	14,100	14,748
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△14,392	△16,305
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△1,811	△4,534
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	14,136
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	39,416	60,554

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左

5. 厚生年金基金の年金資産の当社持分

加入基金名称	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (注) (平成20年3月31日)
日本金型工業厚生年金基金	1,641,218千円	—

算出方法：加入員総数に占める当社加入員数割合にて算出しております。

(注) 平成20年2月29日付で日本金型工業厚生年金基金を脱退いたしました。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 54,351千円	賞与引当金 61,738千円
未払事業税 24,676千円	未払事業税 21,667千円
貸倒引当金 8,101千円	貸倒引当金 7,687千円
欠損金 336,018千円	欠損金 372,705千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
その他 34,825千円	その他 45,490千円
小計 486,420千円	小計 537,737千円
評価性引当額 △369,799千円	評価性引当額 △413,375千円
合計 116,621千円	合計 124,361千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △3,982千円	その他有価証券評価差額金 △1,189千円
合計 △3,982千円	合計 △1,189千円
繰延税金資産の純額 112,638千円	繰延税金資産の純額 123,172千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・欠損金子会社の未認識税務利益 3.0%	・欠損金子会社の未認識税務利益 4.8%
・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%
・住民税均等割等 2.8%	・住民税均等割等 2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
営業費用	5,518,312	4,472,289	965,363	10,955,966	—	10,955,966
営業利益	510,690	445,332	183,251	1,139,275	—	1,139,275
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,357,343	2,789,266	1,328,726	9,475,336	2,585,366	12,060,703
減価償却費	380,338	134,267	31,767	546,373	71,316	617,690
資本的支出	350,805	143,732	67,976	562,515	23,876	586,391

（注）1. 各事業区分については、「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,585,366千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,102,364	5,255,126	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,102,364	5,255,126	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
営業費用	5,588,882	4,717,657	1,065,061	11,371,602	—	11,371,602
営業利益	513,482	537,468	154,813	1,205,763	—	1,205,763
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,155,960	2,476,018	1,735,377	9,367,355	2,371,009	11,738,365
減価償却費	367,642	141,211	40,353	549,208	75,707	624,915
資本的支出	104,432	63,411	530,272	698,117	61,146	759,263

(注) 1. 精密鍛造品・アッセンブリ事業の売上高が増加したことにより企業集団の構造が変化したため、営業費用（主として提出会社の一般管理費等）の事業別負担額の見直しを行い、現状に即した形態といたしました。

2. 各事業区分については、「2. 企業集団の状況」に記載しています。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,371,009千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	550,501	92,131	720,640	—	1,363,273
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	12,095,241
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	4.5	0.8	6.0	—	11.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	533,869	69,703	735,137	—	1,338,711
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	12,577,366
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	4.2	0.6	5.8	—	10.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.22円	1株当たり純資産額	733.33円
1株当たり当期純利益金額	61.84円	1株当たり当期純利益金額	46.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	543,024	422,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	543,024	422,334
期中平均株式数 (株)	8,781,218	9,049,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	51,937	58
(うち新株予約権)	(51,937)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月2日付で、タイ王国にNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループが生産販売を行っているディーゼルエンジン専用V Gターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、欧州における環境規制強化などにより急激に市場が拡大しており、当社における生産量も増加しております。

現在、ターボチャージャーを扱う日系自動車部品メーカーは、アジア地域における生産拠点の拡充を進めており、同部品のさらなる需要増大が予想されます。

このような状況を考慮し、当社は、生産能力の増強及びグローバル展開を目的として、V Gターボチャージャー部品の生産をタイ王国で行うことといたしました。

なお、NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、平成20年4月1日付で株式会社ニチダイから分社したニチダイプレジジョン株式会社の100%子会社となり、株式会社ニチダイにとっては、同社を通しての子会社となります。

(2) 設立会社の概要

- ① 商号：NICHIDAI (THAILAND) LTD.
- ② 設立年月日：平成20年4月2日
- ③ 所在地：Amata Service Center Building 2F, 700/2 Moo 1, Tambon Klontamru, Amphur Muang, Chonburi 20000, Thailand
- ④ 代表者の氏名：社長 荒城義次(ニチダイプレジジョン株式会社 ゼネラルマネージャー)
- ⑤ 資本金の額：1億5千万バーツ(約4億8千万円)
- ⑥ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売
- ⑦ 決算期：12月31日
- ⑧ 従業員数：平成22年度に約70名の人員を見込んでおります。
- ⑨ 株主：平成20年4月1日付で株式会社ニチダイから分社したニチダイプレジジョン株式会社が100%所有となります。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
金型	6,029,003	49.8	6,102,364	48.5
精密鍛造品・アッセンブリ	4,917,622	40.7	5,255,126	41.8
フィルタ	1,148,615	9.5	1,219,874	9.7
合計	12,095,241	100.0	12,577,366	100.0

(注) 内輸出売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
金型	1,167,009	19.4	1,122,743	18.4
フィルタ	196,264	17.1	215,967	17.7
合計	1,363,273	11.3	1,338,711	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金型	5,945,272	831,222	6,396,865	1,125,723
精密鍛造品・アッセンブリ	4,451,822	1,108,200	5,411,726	1,264,800
フィルタ	1,228,832	308,845	1,143,211	232,181
合計	11,625,927	2,248,267	12,951,803	2,622,704

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額	金額
金型	5,820,252	6,028,603
精密鍛造品・アッセンブリ	4,543,114	4,837,067
フィルタ	939,482	1,193,494
合計	11,302,849	12,059,164

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		953,174		750,587		
2. 受取手形			350,571		288,721		
3. 売掛金			2,535,455		2,275,443		
4. 製品			337,624		450,271		
5. 原材料			156,606		139,985		
6. 仕掛品			584,231		716,324		
7. 貯蔵品			29,445		50,199		
8. 前払費用			3,698		5,387		
9. 繰延税金資産			85,789		81,872		
10. その他			17,166		21,927		
貸倒引当金			△20,362		△16,656		
流動資産合計			5,033,400	45.2	4,764,065	45.4	△269,335
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2		3,144,203		3,156,113		
減価償却累計額			1,753,258	1,390,945	1,833,615	1,322,497	
(2) 構築物	※2		749,735		794,144		
減価償却累計額			466,603	283,132	501,180	292,963	
(3) 機械装置	※2		5,735,227		5,776,661		
減価償却累計額			4,058,758	1,676,468	4,354,947	1,421,714	
(4) 車両運搬具	※2		87,675		86,008		
減価償却累計額			63,192	24,482	63,302	22,705	
(5) 工具器具備品	※2		815,846		860,568		
減価償却累計額			671,187	144,658	710,636	149,931	
(6) 土地	※2		1,634,640		1,634,640		
有形固定資産合計			5,154,328	46.3	4,844,454	46.1	△309,874

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		4,091		4,091		
(2) ソフトウェア		28,055		23,558		
(3) 水道施設利用権		18,295		15,984		
無形固定資産合計		50,442	0.5	43,633	0.4	△6,808
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		127,505		86,940		
(2) 関係会社株式		450,305		505,382		
(3) 関係会社長期貸付金		153,465		165,313		
(4) 従業員長期貸付金		3,372		2,570		
(5) 繰延税金資産		15,450		24,549		
(6) 保険積立金		66,491		72,008		
(7) 会員権		50,200		50,200		
(8) その他		14,005		13,666		
投資損失引当金		—		△90,363		
貸倒引当金		△78		△65		
投資その他の資産合計		880,715	7.9	830,201	7.9	△50,514
固定資産合計		6,085,486	54.7	5,718,289	54.4	△367,196
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費		8,891		4,939		
2. 社債発行費		—		13,516		
繰延資産合計		8,891	0.1	18,456	0.2	9,564
資産合計		11,127,779	100.0	10,500,811	100.0	△626,967

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		574,820		663,263		
2. 短期借入金	※2	—		400,000		
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	948,899		618,868		
4. 一年以内に償還予定の 社債	※2	2,020,000		20,000		
5. 未払金		304,272		294,096		
6. 未払法人税等		235,632		164,384		
7. 未払消費税等		43,858		41,814		
8. 未払費用		18,487		6,483		
9. 預り金		17,521		31,339		
10. 賞与引当金		110,000		120,250		
11. その他		23,261		41,888		
流動負債合計		4,296,754	38.6	2,402,388	22.9	△1,894,366
II 固定負債						
1. 社債		30,000		1,010,000		
2. 長期借入金	※2	635,415		786,547		
3. 退職給付引当金		21,660		9,401		
固定負債合計		687,075	6.2	1,805,948	17.2	1,118,873
負債合計		4,983,830	44.8	4,208,336	40.1	△775,493

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,429,000	12.8	1,429,921	13.6	921
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,191,939		1,192,857		
資本剰余金合計		1,191,939	10.7	1,192,857	11.3	918
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		55,000		55,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,730,000		3,330,000		
繰越利益剰余金		△275,083		277,286		
利益剰余金合計		3,509,916	31.6	3,662,286	34.9	152,369
4. 自己株式		△964	△0.0	△971	△0.0	△6
株主資本合計		6,129,891	55.1	6,284,092	59.8	154,201
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		14,057		8,381		
評価・換算差額等合計		14,057	0.1	8,381	0.1	△5,676
純資産合計		6,143,949	55.2	6,292,474	59.9	148,525
負債純資産合計		11,127,779	100.0	10,500,811	100.0	△626,967

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			10,619,679	100.0		11,050,611	100.0	430,932
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		237,669			337,624			
2. 当期製品製造原価	※1	7,697,558			7,846,449			
3. 当期製品仕入高		622,352			654,373			
合計		8,557,581			8,838,447			
4. 期末製品たな卸高		337,624	8,219,956	77.4	450,271	8,388,175	75.9	168,218
売上総利益			2,399,722	22.6		2,662,435	24.1	262,713
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 荷造運送費		109,354			106,461			
2. 広告宣伝費		19,974			18,917			
3. 役員報酬		122,820			138,850			
4. 給料手当		442,920			499,152			
5. 賞与引当金繰入額		29,205			32,631			
6. 退職給付費用		9,670			15,757			
7. 福利厚生費		126,618			120,587			
8. 賃借料		55,149			51,988			
9. 旅費交通費		93,858			106,340			
10. 通信費		31,585			30,606			
11. 諸手数料		116,174			172,199			
12. 租税公課		40,095			44,244			
13. 減価償却費		80,905			86,149			
14. 貸倒引当金繰入額		5,146			—			
15. その他		113,625	1,397,105	13.2	126,643	1,550,529	14.0	153,423
営業利益			1,002,617	9.4		1,111,906	10.1	109,289

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		9,234		9,253		
2. 受取配当金		326		406		
3. 保険積立金解約収入		6,228		34,725		
4. 保険事務手数料収入		2,100		2,030		
5. 雑収入		3,476	21,367	4,971	51,386	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息		38,354		41,517		
2. 社債利息		51,741		48,363		
3. 為替差損		35,387		66,304		
4. 雑損失		15,087	140,570	17,324	173,509	1.6
経常利益			883,413		989,783	9.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		11,795		—		
2. 固定資産売却益	※2	224		—		
3. 貸倒引当金戻入額		—	12,020	3,719	3,719	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	312		1,211		
2. 固定資産除却損	※4	15,834		8,154		
3. 関係会社株式評価損	※5	827,631		—		
4. 投資有価証券売却損		77		—		
5. 投資有価証券評価損		—		25,374		
6. 会員権評価損		1,900		—		
7. 厚生年金基金脱退特別掛金		—		202,905		
8. 投資損失引当金繰入額		—	845,755	90,363	328,010	3.0
税引前当期純利益			49,678		665,493	6.0
法人税、住民税及び事業税		392,000		347,000		
法人税等調整額		29,835	421,835	3,237	350,237	3.2
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△372,157		315,256	2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		3,305,217	43.7	3,638,384	45.6	333,166
II 労務費	※1	1,755,315	23.2	1,873,378	23.5	118,063
III 経費	※2	2,500,570	33.1	2,466,780	30.9	△33,790
当期総製造費用		7,561,103	100.0	7,978,543	100.0	417,439
期首仕掛品たな卸高		720,686		584,231		△136,454
合計		8,281,789		8,562,774		280,984
期末仕掛品たな卸高		584,231		716,324		132,093
当期製品製造原価		7,697,558		7,846,449		148,890

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額80,795千円が含まれてい ます。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,405,118千円 減価償却費 464,123千円</p>	<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額87,619千円が含まれてい ます。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,412,475千円 減価償却費 456,444千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	568,810	567,929	567,929						1,136,739	
剰余金の配当 (千円) (注)						△119,959	△119,959		△119,959	
剰余金の配当 (千円)						△90,413	△90,413		△90,413	
役員賞与の支給 (千円) (注)						△5,000	△5,000		△5,000	
当期純損失 (千円)						△372,157	△372,157		△372,157	
別途積立金の積立 (千円) (注)					280,000	△280,000	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	568,810	567,929	567,929	—	280,000	△867,529	△587,529	—	549,209	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)			△119,959
剰余金の配当 (千円)			△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)			△5,000
当期純損失 (千円)			△372,157
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△9,132	△9,132	△9,132
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,132	△9,132	540,077
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	921	918	918						1,839	
剰余金の配当 (千円)						△162,886	△162,886		△162,886	
当期純利益 (千円)						315,256	315,256		315,256	
別途積立金の取崩 (千円)					△400,000	400,000	—		—	
自己株式の取得 (千円)								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	921	918	918	—	△400,000	552,369	152,369	△6	154,201	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	3,330,000	277,286	3,662,286	△971	6,284,092	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,839
剰余金の配当 (千円)			△162,886
当期純利益 (千円)			315,256
別途積立金の取崩 (千円)			—
自己株式の取得 (千円)			△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△5,676	△5,676	△5,676
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,676	△5,676	148,525
平成20年3月31日 残高 (千円)	8,381	8,381	6,292,474

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 ① 金型 個別法による原価法 ② 精密鍛造品 移動平均法による原価法 アッセンブリ品</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 ① 金型 同左 ② 精密鍛造品 同左 アッセンブリ品</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1256 898 1323"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table>	建物	31年～50年	機械装置	10年～12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1256 1372 1323"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,957千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,588千円減少しております。</p>	建物	31年～50年	機械装置	10年～12年
建物	31年～50年									
機械装置	10年～12年									
建物	31年～50年									
機械装置	10年～12年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。	株式交付費 同左 社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して所要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の処理	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例 処理の要件を満たす場合は特例処理を 行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等 の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしているため有効性の 判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5 号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員 会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,143,949千円で あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につ いては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表 等規則により作成しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 56,102千円</p>																									
<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,232,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,209千円</td> </tr> </table>	建物	1,226,776千円	土地	1,488,224千円	計	2,715,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円	一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円	計	3,232,209千円	<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,147,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,834千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">865,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,415千円</td> </tr> </table>	建物	1,147,609千円	土地	1,488,224千円	計	2,635,834千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	865,415千円	計	1,265,415千円
建物	1,226,776千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,715,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円																								
一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円																								
計	3,232,209千円																								
建物	1,147,609千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,635,834千円																								
短期借入金	400,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	865,415千円																								
計	1,265,415千円																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 6,053千円</p> <p>(2) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">349,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">：㈱京都銀行</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	保証差入先：㈱みずほ銀行	349,600千円	：㈱京都銀行	20,000千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 4,388千円</p> <p>(2) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">155,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">：㈱京都銀行</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">50,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(500千US\$)</td> <td style="text-align: right;">82,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(26,000千THB)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">239,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2,026千US\$)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 150,094千円</p> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p>保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 88,522千円 (749千US\$)</p>	保証差入先：㈱みずほ銀行	155,200千円	：㈱京都銀行	50,000千円	保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行	50,095千円	(500千US\$)	82,680千円	(26,000千THB)		保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	239,264千円	(2,026千US\$)							
保証差入先：㈱みずほ銀行	349,600千円																								
：㈱京都銀行	20,000千円																								
保証差入先：㈱みずほ銀行	155,200千円																								
：㈱京都銀行	50,000千円																								
保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行	50,095千円																								
(500千US\$)	82,680千円																								
(26,000千THB)																									
保証差入先：TOHLEASE CORPORATION	239,264千円																								
(2,026千US\$)																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 112,440千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 84,445千円</p>
<p>※2. 固定資産売却益 機械装置 77千円 車両運搬具 146千円 計 224千円</p>	<p>—————</p>
<p>※3. 固定資産売却損 機械装置 312千円 計 312千円</p>	<p>※3. 固定資産売却損 機械装置 879千円 車両運搬具 332千円 計 1,211千円</p>
<p>※4. 固定資産除却損 建物 3,029千円 機械装置 12,772千円 工具器具備品 32千円 計 15,834千円</p>	<p>※4. 固定資産除却損 建物 3,483千円 機械装置 2,941千円 工具器具備品 161千円 車両運搬具 1,568千円 計 8,154千円</p>
<p>※5. 関係会社株式評価損 当事業年度において、NICHIDAI AMERICA CORPORATION に対する関係会社株式評価損827,631千円を計上いたしました。</p>	<p>—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,492	12	—	1,504
合計	1,492	12	—	1,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">21,083</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">548,961</td> <td style="text-align: right;">346,536</td> <td style="text-align: right;">202,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">573,444</td> <td style="text-align: right;">367,619</td> <td style="text-align: right;">205,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">105,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	548,961	346,536	202,424	合計	573,444	367,619	205,824	1年内	105,640千円	1年超	103,727千円	合計	209,367千円	支払リース料	117,401千円	減価償却費相当額	112,907千円	支払利息相当額	3,654千円	未経過リース料		1年内	5,125千円	1年超	— 千円	合計	5,125千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">302,629</td> <td style="text-align: right;">120,837</td> <td style="text-align: right;">181,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302,629</td> <td style="text-align: right;">120,837</td> <td style="text-align: right;">181,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,169千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	302,629	120,837	181,791	合計	302,629	120,837	181,791	1年内	111,112千円	1年超	74,057千円	合計	185,169千円	支払リース料	112,281千円	減価償却費相当額	108,720千円	支払利息相当額	3,395千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	24,483	21,083	3,400																																																										
工具器具備品	548,961	346,536	202,424																																																										
合計	573,444	367,619	205,824																																																										
1年内	105,640千円																																																												
1年超	103,727千円																																																												
合計	209,367千円																																																												
支払リース料	117,401千円																																																												
減価償却費相当額	112,907千円																																																												
支払利息相当額	3,654千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	5,125千円																																																												
1年超	— 千円																																																												
合計	5,125千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	302,629	120,837	181,791																																																										
合計	302,629	120,837	181,791																																																										
1年内	111,112千円																																																												
1年超	74,057千円																																																												
合計	185,169千円																																																												
支払リース料	112,281千円																																																												
減価償却費相当額	108,720千円																																																												
支払利息相当額	3,395千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 49,572千円	賞与引当金 55,656千円
未払事業税 20,027千円	未払事業税 14,193千円
貸倒引当金 7,380千円	貸倒引当金 6,274千円
関係会社株式評価損 336,018千円	関係会社株式評価損 336,018千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
その他 41,771千円	投資損失引当金 36,687千円
小計 483,217千円	その他 53,358千円
評価性引当額 $\Delta 377,995$ 千円	小計 530,635千円
合計 105,222千円	評価性引当額 $\Delta 423,024$ 千円
繰延税金負債	合計 107,611千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,982$ 千円	繰延税金負債
小計 $\Delta 3,982$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,189$ 千円
繰延税金資産の純額 101,239千円	小計 $\Delta 1,189$ 千円
	繰延税金資産の純額 106,421千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・交際費等永久に損金に算入されない項目 26.8%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%
・住民税均等割 14.1%	・住民税均等割 1.0%
・関係会社株式評価損 676.4%	・投資損失引当金繰入額 5.5%
・評価性引当額 84.5%	・評価性引当額 1.1%
・その他 6.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 849.1%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 678.98円	1株当たり純資産額 695.16円
1株当たり当期純損失金額 42.38円	1株当たり当期純利益金額 34.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△372,157	315,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△372,157	315,256
期中平均株式数(株)	8,781,218	9,049,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	58
(うち新株予約権)	(—)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	該当する潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年2月25日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社の精密鍛造品・アッセンブリ事業の精密部品の組立販売などを担うアッセンブリ事業部門を会社分割します。アッセンブリ事業部門の主力製品である、ディーゼルエンジン車用VGTターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、環境規制強化に伴う欧州を中心とした需要増大や、日系自動車部品メーカーの海外展開により市場拡大が予想されています。このような経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応するため会社分割を行い、アッセンブリ事業部門を新会社に承継させることにいたしました。

(2) 新設分割設立会社の概要

- ① 商号：ニチダイプレジジョン株式会社
- ② 本店の所在地：京都府京田辺市薪北町田13番地
- ③ 代表者の氏名：代表取締役 古屋元伸
- ④ 資本金の額： 310百万円
- ⑤ 純資産の額： 673百万円
- ⑥ 総資産の額： 1,031百万円
- ⑦ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
金型	5,702,056	53.7	5,795,484	52.4
精密鍛造品・アッセンブリ	4,917,622	46.3	5,255,126	47.6
合計	10,619,679	100.0	11,050,611	100.0

(注) 内輸出売上高

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
金型	840,062	14.7	815,864	14.1
合計	840,062	7.9	815,864	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金型	5,603,141	777,973	6,056,443	1,038,931
精密鍛造品・アッセンブリ	4,451,822	1,108,200	5,411,726	1,264,800
合計	10,054,963	1,886,173	11,468,169	2,303,731

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額	金額
金型	5,532,966	5,721,181
精密鍛造品・アッセンブリ	4,543,114	4,837,067
合計	10,076,080	10,558,248

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。